## 再々評価調書

	事業名	一級河川芥川 ※	可川改修事業				
担	当部署	都市整備部 河川	室 河川整備課 改良	グループ (連絡先 06	6 - 6944 - 9297)		
事	業箇所	高槻市					
再	再々評価理由	再評価後5年を終	<b>圣過した時点で継続中</b>				
	目 的	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・					
		は甚大なものとなるため、昭和 35 年度に全体計画を策定し、河道改修を行っ					
		ている。平成 16 年度に阪急橋梁と JR 橋梁間の河川整備計画をたて、1/100 確					
		率規模の改修を進めており、洪水による被害を軽減するため、水防活動の拠					
		点となる防災ステーションの整備を行っている。					
	内 容	改修延長 L=425m					
		目標流量:600m3	目標流量:600m3/s (1/100年確率 時間雨量 84mm)				
		護岸工 L=425m、鉄道橋 2橋 防災ステーション1箇所					
	事業費	全体事業費:約95	6億円(約98億円) う	ち投資済事業費:約34億	急円(約30億円)		
		(内訳)調査費等約	) 3億円( )	(内訳)調査費等約0.3	億円( )		
事		用地費	6億円(約12億円)	用地費 約 6	億円(約 3億円)		
業		工事費 約	86億円	工事費 約28	億円(約27億円)		
概	( )内の数値	【事業費の変更理	里由】	【工事費の内訳】			
要	は前回評価時点 	[ 調査費等の追加 鉄道橋 約80億円 護岸工					
	のもの	一部河川区域内に用地が存在し、想定 防災ステーション 約2億円					
		価格の 1/10 とな					
	事業費の	【他事業者との協議状況】JRとの間で橋梁改築の協議中					
	変動要因 	【再評価時に予測した事業費変動要因の状況】特になし					
	/A + 55 TM ===	【計画変更の予定】特になし 東光豊の 0.50% / 年					
	維持管理費	事業費の0.5% / 年					
	上位計画	定川水系河川整備基本方針[H19.8]					
		淀川水系淀川右岸ブロック河川整備計画[H16.11]					
	即 本 声 ※	大阪府都市基盤整備中期計画(案)改定版[H17.3]   芥川下流部は国直轄の工事区間(城西橋から下流)					
	関連事業		,	, 	/\+r		
	経 過	事前評価時点	再評価時点	再々評価時点	分析		
	事类拉扣左庇	( 評価なし)	(H16)	(H21)	JRの橋梁部の改		
車	事業採択年度     事業着工年度	H7	H7	H7	修方法について、		
業	事業有工年度   完成予定年度	H7	H7	H7	協議に期間を要し ているため。		
事業の進捗状況		H23	H26	H28			
お お	進 捗 状 況		用地:25%	用地:100%	平成9年度		
況			<0.165ha / 0.66ha>	<0.66ha / 0.66ha>	阪急橋梁完成 双は 20 年度		
			工事:31%	工事:35%	平成 20 年度		
			整備冷址長		KE ;;; / <del></del> ·		
			整備済延長   約 0.10km ( 25% )	整備済延長 約 0.10km (25%)	防災ステーシ  ョン宝成		
	- 公後の重要件	IDレの棒沙ͻϧ;	約0.10km (25%)	約0.10km(25%)	ョン完成		
	今後の事業進 捗 の 見 通 し	JRとの橋梁改領 する。	約 0.10km(25%) 廃協議を平成 22 年度間		ョン完成 年度に工事着手		

		事前評価時点	再評価時点	再々評価時点	分析
		氾濫防止面積	氾濫防止面積	氾濫防止面積	一連区間の河
		: 1,044ha	: 1,044ha	: 1,044ha	川改修により、
		浸水家屋数	浸水世帯数	浸水世帯数	被害軽減効果
事業を巡る社会情勢の変化	事業目的に関する諸状況	: 21,000 戸	: 28,577 世帯	: 27,926 世帯	が得られる。
		・地元は事業に協力	・ボランティアによ	・同左	・概ね順調に事
		的である。	る河川美化活動が		業を実施し
			盛んであり、河川整		ている。
			備に対して関心が		
			ある。		
	地		・地元は事業に協力		
	地元等の協力体制		的である。		

		事前評価時点での状況					T/ #7/## 5-04/99 / ** T 5 >	/\r_
				備考		再評価時点での状況	再々評価時点での状況(変更点)	分析
事業効果の分析	費用便益分析	・下記代替指標による		費用対効果 (B/C) 算出手法			B / C = 1 5 0 . 4 1 B = 14200.2 億円【33661.8 億円】 C = 94.4 億円【 120.1 億円】	【 】金額は現在価値化前の値 ・総便益の増:5071.5 億円【1782.6 億円】 ・総費用の増:14.5 億円【21.6 億円】
						・治水経済調査マニュアル (H12.5)	・治水経済調査マニュアル (H17.4)	-
				資 産 データ	資産評 価単価	・治水経済調査マニュアル各種資産評価 単価及びデフレータ(H14.12)	・治水経済調査マニュアル各種資産評価 単価及びデフレータ(H21.2)	・資産データの更新に よる被害額の変更
					基礎 資料	・平成 12 年国勢調査	・平成 17 年国勢調査	・氾濫区域内家屋数等の変更(氾濫面積は 変更無し)
				便益計算	評価方式	・評価対象期間: 完成後50年間 ・便益(年平均被害軽減期待額): 9,128.7億円【31,879.2億円】 ・上記、便益を評価時点を基準とし 現在価値化	<ul> <li>・評価対象期間:</li> <li>整備期間+完成後50年間</li> <li>・便益(年平均被害軽減期待額)</li> <li>: 14,200.2億円【33,661.8億円】</li> <li>・同左</li> </ul>	・マニュアル変更に伴う整備期間(H7~H27)便益 の追加:65.5 億円【65.6 億円】 ・同上に伴う施設等の残存価値の追加 :0.3 億円 ・資産データ、家屋数の変更に伴う便益の増 :23.5 億円【41.1 億円】
				費用計算	評価方式	・評価対象期間 整備期間(建設費) + 完成後 50 年間(維持管理費) ・建設費:79.4 億円【97.2 億円】 ・維持管理費(実績値): 0.5 億円【1.3 億円】	・同左 ・建設費:82.8 億円【92.6 億円】 ・維持管理費(建設費の0.5%) :11.6 億円【27.5 億円】	・建設費の変化に伴う現在価値化による総費用の変化:3.4億円【4.6億円】・算定手法の変更による維持管理費の増:11.1億円【26.2億円】
析						・上記、費用を評価時点を基準とし現在価値化	・同左	
	その他の指標(代替指標)	事業効果(100年確率) ・C/B=16.3 年平均被害軽減額B=6.15億円 総事業費 C=100.16億円	・便益内容:資産被害抑止効果 ・受益者:周辺住民、農業従事者 ・事業効果算定の根拠 :治水経済要綱					
	定性的分析	〈安全・安心〉:浸水被害の軽減(生命・財産)・河川改修により、治水安全度を向上し、府民の生命・財産を守る。			<b>ర</b> .	〈安心・安全〉・同左 〈活力〉:交流拠点の形成(良好な水辺空間)・河川は貴重なオープンスペースとして機能し、人々にゆとりと安らぎを与えている。高水敷や堤防道路は、周辺住民の散歩道として利用されており、人々の憩いの場となる水辺空間である。 〈快適性〉:景観(周辺住民と調和した水辺景観)・自然環境に配慮し、周囲との調和と親水性の高い河川空間を創り出すことで、人々にやすらぎを与える水辺環境を確保する。 その他〉:防災ステーション・洪水時の水防活動拠点となる。	< 快適性 > ・同左 <その他 > :防災ステーション ・資産の集積する芥川流域において、災害発生時に必要な資材を備蓄したり、資	
É	然環境等への 影響と対策					<影響>河川改修は、現況河道内の河床掘削により行われ、工事に伴い、現況植生が失われるとともに、 魚類、底生動物についても瀬及び淵が一時的に失われてしまう。 <対策>改修前の自然環境、生態系に配慮した護岸 構造とする。	・同左	・河川整備計画に従い、自然環境の保全と 回復に配慮した改修を行っている。
	D他特記すべき						高槻市のハザードマップは作成済で、市	ī
趸	表 前回評価時の 意見具申・府の 対応方針の概要					【意見具申】本事業については、「事業継続は妥当」 であると判断する。 【府の対応方針】『事業実施』とする。	役所ホームページで公表されている。 (前回評価に対する具体的な取組み) ・引き続き事業の進捗に努める。	

## 一級河川芥川河川改修事業概要図

